

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第50期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山崎 敏雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	891,426	867,264	889,022	936,607	890,006
経常利益又は経常損失 (千円)	36,278	44,600	30,930	9,162	17,858
当期純利益又は当期純損失 (千円)	26,144	36,809	27,577	26,043	30,538
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数 (株)	2,790	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額 (千円)	1,501,772	1,710,430	1,735,299	1,696,166	1,402,769
総資産額 (千円)	3,998,708	4,248,555	4,337,137	4,319,066	4,045,296
1株当たり純資産額 (円)	595,941.56	671,547.12	681,311.29	665,946.82	609,105.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	10,374.73	14,555.10	10,827.60	10,225.11	12,777.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	40.3	40.0	39.3	34.7
自己資本利益率 (%)	1.8	2.3	1.6	1.5	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,678	100,175	109,763	77,437	64,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,636	407,282	338,528	514,065	218,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,000	227,912	43,800	19,500	169,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,117,564	1,038,371	853,405	436,277	112,244
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	91 (54)	87 (57)	88 (54)	83 (58)	74 (71)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

- 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。
- 当社株式は金融商品取引所に上場又は証券業協会に登録されておらず、株価収益率は記載していない。

2【沿革】

昭和34年8月	東京都中央区銀座6丁目5番地に資本金3,000千円をもって株式会社日高カントリー倶楽部を設立。
昭和34年11月	埼玉県入間郡日高町所在の土地の買収を完了しゴルフ場建設工事に着工。
昭和35年12月	クラブハウス完成。
昭和36年1月	18ホールを開場（現 東コース及び西コース）。
昭和39年1月	東京都中央区銀座西3丁目3番地に本店移転。
昭和40年3月	東京都中央区銀座2丁目2番4号に本店移転。
昭和45年1月	9ホール増設のために土地を買収し南コース増設工事に着工。
昭和46年8月	南コースを開場。
昭和46年10月	クラブハウス増築。
昭和57年5月	電動カート導入。
平成4年4月	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号に本店移転。
平成11年8月	東京都品川区大崎1丁目6番1号に本店移転。
平成17年7月	埼玉県日高市高萩1203番地に本店移転。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用具の販売、食堂の経営を行っている。
なお、売上高の内容を構成比で示すと下記のとおりである。

区分	内容	売上高構成比(%)	
		第49期 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	第50期 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
年会費及びロッカー収入	正会員、平日会員、家族会員	16.3	17.1
プレイ収入	プレーフィー、キャディ フィー	64.7	63.8
食堂売店売上高	飲食代、ゴルフ用品、たばこ 等	16.8	16.9
その他収入	諸経費、貸ロッカー、練習 ボール代等	2.2	2.2
計		100	100

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74(71)	50.4	11.5	3,607,336

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期の前半において前年からの堅調な経済状況は踊り場的な状況を迎え、期中には原油価格の急激な上昇をはじめとする原材料費の上昇が、さらに追い打ちをかけるように発生した米国発のサブプライム危機が日本経済に深刻な影響を与える形で年度を終えることとなった。

当ゴルフ業界においても、不安定な経済状況から入場者数の減少傾向はより一層深化し、依然として経営的に困難な状況は継続している。

このような状況下で、当社においては営業日数は329日(前期比5日の減少)、総入場者数は48,118名[会員27,191名(前期比1,523名の減少)、ゲスト20,927名(前期比1,412名の減少)]となり、売上高は890,006千円と前期比46,600千円の減少となった。

また、売上原価、販売費及び一般管理費は人件費等の減少により1,055,890千円と前期比38,175千円の減少となり、営業損失165,883千円を計上する結果となった。

一方、名義書換料の増加はありましたものの固定資産賃貸収入の減少等により、営業外収益は148,025千円と前期比939千円の減少となった。

この結果、経常損失は17,858千円(前期は経常損失9,162千円)、当期純損失は30,538千円(前期は当期純損失26,043千円)の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券及び自己株式の取得による支出等により324,033千円減少(前期417,127千円の減少)し、当期末残高は112,244千円(前期末436,277千円)となった。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の減価償却費が99,997千円あり、64,668千円の増加(前期77,437千円の増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出が300,000千円、有形固定資産の取得による支出が66,441千円、短期貸付金の返済による収入が100,000千円あり、218,721千円の減少(前期514,065千円の減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金による収入が98,000千円あり、会員預り保証金の返還が73,000千円あり、また自己株式の取得による支出が194,980千円あったため169,980千円の減少(前期19,500千円の増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は、原則として当社の株主たる正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員並びに家族会員より成る日高カントリークラブ会員のゴルフプレイを目的として経営を行っているが、このほかゲストのゴルフプレイも受付けている。

なお、ゴルフプレイに関する企画についてはクラブ役員並びに委員会がその衝に当たるが、実際の運営及び経理上の収入は当社が行う。

日高カントリークラブの運営概要は次のとおりである。

1 会員

- (イ) 正会員 個人会員及び法人会員
ただし、当社の株式1株（旧額面株式を除く）を所有するもの
- (ロ) 平日会員 所定の入会金を預託したもの
- (ハ) 家族会員 会員の配偶者若しくは25才未満の家族で所定の入会金を預託等したもの
- (ニ) 特別会員及び名誉会員 会社の推薦により決定する。

2 年会費及びロッカーフィー

平成20年12月31日現在

区分	正会員（円）	平日会員及び家族会員（円）
年会費（注）1	70,000	60,000
ロッカーフィー（年額）	3,000～15,000	3,000～15,000

（注）1 関東地方及び静岡県、山梨県以外の居住者については正会員49,000円に、平日会員42,000円とする。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 プレーフィー及びキャディフィー

平成20年12月31日現在

区分	会員（円）	ゲスト（円）	
プレーフィー（1日）	平日	3,600	18,000
	土曜日	3,600	22,000
	日曜日・祝日	3,600	22,000
キャディフィー（1ラウンド）	ハウスキャディ	3,800	3,800

（注）1 プレーフィーには、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれていない。

2 キャディフィーは、4バグの場合で消費税等は含まれていない。

4 その他

貸ロッカー、練習ボール代等については別に定めるところによる。

(2) 営業能力

スタート時間	平日	土曜日	日曜日・祝日
	8時00分から10時00分まで 6分間隔でスタート	7時30分から10時00分まで 6分間隔でスタート	7時30分から10時00分まで 6分間隔でスタート
(収容能力)			
プレイヤー	1日 300人	同左	同左
食堂(人)	250	同左	同左
駐車場(台)	275	同左	同左
練習場	15打席 200m	同左	同左

(3) 来場者数

月別	第49期 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)				第50期 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)			
	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)
1月	2,341	1,040	3,381	141	2,083	866	2,949	123
2月	1,985	999	2,984	130	1,597	711	2,308	110
3月	2,575	2,397	4,972	166	2,614	1,818	4,432	164
4月	2,599	2,038	4,637	172	2,305	2,100	4,405	157
5月	2,746	1,844	4,590	158	2,336	2,134	4,470	160
6月	2,412	1,899	4,311	154	2,237	1,811	4,048	150
7月	2,460	1,462	3,922	140	2,576	1,382	3,958	136
8月	1,781	1,140	2,921	104	1,731	1,143	2,874	106
9月	2,366	1,947	4,313	160	2,312	1,691	4,003	143
10月	2,541	2,551	5,092	164	2,460	2,439	4,899	158
11月	2,295	2,722	5,017	173	2,608	2,316	4,924	164
12月	2,613	2,300	4,913	164	2,332	2,516	4,848	173
計	28,714	22,339	51,053	153	27,191	20,927	48,118	147
比率(%)	56.2	43.8	100	-	56.5	43.5	100	-

(注) 1日平均の算定は営業日数を基礎にしている。

(4) 営業成績

区分	第49期 (平成19年1月1日から平成19年12月31日)		第50期 (平成20年1月1日から平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
年会費及びロッカー収入				
年会費	144,948	15.5	144,805	16.3
ロッカーフィー	7,205	0.8	7,126	0.8
小計	152,153	16.3	151,931	17.1
プレイ収入				
プレーフィー	396,333	42.3	371,852	41.8
キャディフィー	209,436	22.4	195,812	22.0
小計	605,769	64.7	567,665	63.8
食堂売店売上高				
食堂	114,297	12.2	111,740	12.6
売店	43,374	4.6	38,645	4.3
小計	157,671	16.8	150,386	16.9
その他収入	21,012	2.2	20,023	2.2
計	936,607	100	890,006	100

(注) 1 上記の金額は、消費税等、特別地方税及びゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2 「その他の収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

3【対処すべき課題】

お客様に満足していただく「質の高いサービス」を提供するため最善の努力をすることを基本理念とし、プレーコンディションの一層の向上に努めていく。また、より快適なクラブライフを目指して、コースの改良、植栽等を順次実施しプレー環境の改善を図っていく。

本年も厳しい事業環境が続く中で、来場者数の増加に全力を尽くし、一層の経営の効率化を図り収益の改善に努力していく。

4【事業等のリスク】

当社の事業運営上のリスクとなる可能性のある事項は以下のとおりである。

(1) 事業環境

ゴルフ場の経営は景気の動向、天候等に影響を受け易く経営成績も不安定になりがちである。当社は魅力あるコース作りに努め、その他入場者数の増加策を図る等の施策を講じ、経営の安定を目指していく。

(2) 借地

現在はコースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性はあるが、借地は限られた面積であり、営業上、重大な齟齬をきたすことにはならないと認識している。

(3) 環境問題

コースでの農薬等の使用による環境問題についてその重要性を認識し、法令遵守、I S Oの管理規程の徹底等を通じて万全の対応を図っている。

(4) 個人情報

保有している会員情報等の個人情報の漏洩の危険性があり、その情報管理には細心の注意を払っているが、今後「情報管理規程」の整備等を通じてより一層管理を充実させていくこととする。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して273,770千円(6.3%)減少し、4,045,296千円となった。

流動資産は364,433千円(36.8%)減少し、626,805千円となった。この主な要因は投資有価証券の取得による預金の減少および短期貸付金の減少によるものである。

固定資産は90,663千円(2.7%)増加し、3,418,490千円となった。この主な要因は投資有価証券の増加によるものである。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部の合計は、前事業年度末と比較して19,627千円(0.7%)増加し、2,642,526千円となった。

流動負債は1,221千円(1.4%)減少し、86,259千円となった。この主な要因は未払費用の減少によるものである。

固定負債は20,848千円(0.8%)増加し、2,556,267千円となった。この主な要因は入会に伴う会員預り保証金の増加によるものである。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部の合計は、前事業年度末の資本合計と比較して293,397千円(17.3%)減少し、1,402,769千円となった。この主な要因は自己株式の取得によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項を参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した事項を参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、キャディハウス改修工事等総額66,441千円の投資を実施した。
また、営業能力及び営業成績に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における各事業所の設備、設備の種類並びに従業員の配置状況は次のとおりである。

設備の種類	本社・ゴルフ場 (埼玉県日高市)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
建物		406,712
構築物		245,496
機械及び装置		53,853
車両運搬具		2,196
什器備品		47,479
立木		174,083
コース		488,707
土地	788,987 (26,389)	1,087,469
計	788,987 (26,389)	2,505,999
従業員数(人)	74 [71]	

- (注) 1 設備の種類の内額は有形固定資産の帳簿価格である。
2 土地の面積は、固定資産税課税台帳の面積である。
3 ()内は外数で賃借中のものである。
4 []内は外数で、臨時従業員数である。
5 賃借資産に対しては、敷金・保証金66,954千円を差入れている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,547	同左	該当事項なし	-
計	2,547	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月	243	2,547	-	1,213,350	-	-

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却による。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	314	11	26	1,174	1,534	-
所有株式数(株)	-	11	-	635	13	26	1,862	2,547	-
所有株式数の割合(%)	-	0.43	-	24.93	0.51	1.02	73.11	100.00	-

(注) 自己株式244株は「個人その他」に含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正孝	東京都大田区	366	14.37
東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	166	6.52
株式会社東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4-32-1	97	3.81
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.18
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	11	0.43
株式会社光文社	東京都文京区音羽1-16-6	6	0.24
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	5	0.20
計	-	732	28.7

(注) 上記のほか自己株式が244株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303	2,303	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,547	-	-
総株主の議決権	-	2,303	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	244	-	244	9.58
計	-	244	-	244	9.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年3月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月28日～次期定時株主総会終 結の時)	250	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	244	194,980,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	6	5,020,000
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	2.4	2.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.4	2.5

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取 得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	244	-	244	-

3【配当政策】

当社は、会員制ゴルフ場の経営を目的としており、より良いクラブライフを実現することが株主各位に対する利益還元と
考えているので配当を実施しないことを基本方針としているが、配当を実施する場合は株主総会で決定する。

上記の基本方針から当事業年度の期末配当も実施いたしません。

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に上場されておらず、該当事項がないため記載を省略した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高橋 正孝	昭和12年10月2日生	昭和35年4月 昭和電工(株)入社 昭和45年9月 (株)大相模カントリークラブ 取締役 昭和49年3月 当社取締役 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 (株)大相模カントリークラブ 代表取締役社長(現在) 昭和62年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	366
取締役	支配人	山崎 敏雄	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー (株))入社 平成8年6月 同社 セメント事業室長 平成11年6月 TOSOH AMERICA, INC. 社長 平成14年6月 東ソー(株)監査役会事務局長 平成16年12月 当社副支配人 平成17年3月 当社取締役(現在) 平成18年3月 当社支配人(現在)	(注)2	-
取締役		大河原 茂夫	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 飯能信用金庫入社 平成元年3月 同庫退社 平成元年3月 (有)ダイエー代表取締役(現在) 平成16年3月 当社監査役 平成20年3月 当社取締役(現在)	(注)3	81
常勤監査役		伊東 耀昌	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 三井生命保険(相)入社 平成4年4月 同社事務センター総務部長 平成11年6月 (株)サンセイキャリアマネジ メント常任監査役 平成13年12月 (株)ミノファーゲン製薬総務 部長 平成20年3月 当社監査役(現在)	(注)4	1
監査役		宮島 壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 銀行局銀行課長補佐 昭和61年6月 広島国税局長 昭和63年6月 国税局間税部長 平成元年7月 住宅金融公庫理事 平成3年7月 宮島事務所代表(現在) 平成12年3月 当社監査役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録(現在) 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あ ずさ監査法人)代表社員 昭和49年4月 税理士登録(現在) 昭和49年4月 公認会計士宇野皓三事務所 開設(現在) 平成5年6月 朝日監査法人(現あずさ監 査法人)副理事長 平成9年6月 同法人 理事長 平成11年6月 同法人 会長 平成13年6月 同法人 退任 平成19年3月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						448

(注) 1 監査役伊東輝昌、宮島壯太及び宇野皓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 平成21年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成19年3月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、会員の信頼を得るために経営の透明性を高め、効率的かつ健全な業務運営を目指している。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

当社の取締役会は3名の取締役で構成され、定期的に会議を開催し、業務執行上の重要事項の決定を効率的に行っている。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名含め、社外監査役3名で構成されている。当社の監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、監査機能の強化を図っている。また監査役監査においては、会計監査人による監査と相互に連携を図っている。

(3) 内部統制システムの基本方針

会社法第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、取締役会において、その基本方針を決議しております。

(4) 会計監査

当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、効率的に監査を実施している。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 伊藤 晶 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 小野 純司 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

・監査業務に係る補助者の編成

公認会計士 2名 その他 4名

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、及び監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

役員報酬	取締役を支払った報酬	23,040千円
	監査役を支払った報酬	3,750千円
	計	26,790千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6,000千円
	上記以外の報酬	-千円
	計	6,000千円

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の大河原茂夫が当社株式を81株、社外監査役の伊東輝昌が当社株式を1株所有する資本的関係があるが、その他の利害関係はない。

(7) 当社は、経済情勢の変化に機動的に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第49期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		846,277		567,244	
2 営業未収入金		29,393		30,535	
3 商品		1,426		1,892	
4 原材料		804		1,000	
5 貯蔵品		2,440		1,615	
6 前払費用		10,685		10,797	
7 短期貸付金		100,000		-	
8 その他		210		13,720	
流動資産合計		991,239	23.0	626,805	15.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		948,878		957,098	
減価償却累計額		551,031	397,846	550,386	406,712
(2) 構築物		1,150,909		1,151,843	
減価償却累計額		874,473	276,436	906,346	245,496
(3) 機械及び装置		248,816		256,477	
減価償却累計額		188,100	60,716	202,623	53,853
(4) 車両運搬具		32,607		32,607	
減価償却累計額		29,424	3,182	30,410	2,196
(5) 什器備品		147,661		150,449	
減価償却累計額		94,545	53,116	102,970	47,479
(6) 立木			177,792		174,083
(7) コース			488,707		488,707
(8) 土地			1,087,469		1,087,469
有形固定資産合計		2,545,266	58.9	2,505,999	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,086		1,086	
(2) ソフトウェア		2,961		2,748	
(3) その他		1,667		1,572	
無形固定資産合計		5,716	0.1	5,407	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		288,572		520,693	
(2) 長期前払費用		-		3,435	
(3) 敷金・保証金		66,954		66,954	
(4) 保険積立金		11,817		-	
(5) 長期性預金		409,500		316,000	
投資その他の資産合計		776,844	18.0	907,083	22.4
固定資産合計		3,327,827	77.0	3,418,490	84.5
資産合計		4,319,066	100	4,045,296	100
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,531		6,476	
2 未払金		-		1,141	
3 未払費用		41,999		38,760	
4 未払法人税等		768		2,099	
5 未払消費税等		9,017		12,034	
6 預り金		13,716		13,266	
7 前受収益		9,608		7,206	
8 賞与引当金		5,839		5,274	
流動負債合計		87,480	2.0	86,259	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 入会金預り金			339,850		339,850
2 会員預り保証金			2,171,000		2,196,000
3 退職給付引当金			17,362		20,417
4 長期前受収益			7,206		-
固定負債合計			2,535,419	58.7	2,556,267
負債合計			2,622,899	60.7	2,642,526
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,213,350	28.1	1,213,350
2 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		108,000			108,000
資本剰余金合計			108,000	2.5	108,000
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		570,000			570,000
繰越利益剰余金		175,962			206,500
利益剰余金合計			394,037	9.1	363,499
4 自己株式			-	-	194,980
株主資本合計			1,715,387	39.7	1,489,869
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			19,220	0.4	87,099
評価・換算差額等合計			19,220	0.4	87,099
純資産合計			1,696,166	39.3	1,402,769
負債・純資産合計			4,319,066	100	4,045,296

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで			当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 年会費及びロッカー収入		152,153			151,931		
2 プレイ収入		605,769			567,665		
3 食堂売店売上高		157,671			150,386		
4 その他収入		21,012	936,607	100	20,023	890,006	100
売上原価							
1 食堂売店売上原価							
商品及び原材料期首た な卸高		2,674			2,231		
当期仕入高		58,188			56,395		
計		60,863			58,626		
商品及び原材料期末た な卸高		2,231			2,892		
差引食堂売店売上原価		58,632			55,734		
2 給料手当		465,289			442,522		
3 賞与引当金繰入額		5,215			4,713		
4 退職給付費用		11,885			6,519		
5 法定福利費		62,051			57,353		
6 福利厚生費		13,541			11,005		
7 コース維持費		52,499			54,432		
8 競技費		12,004			12,098		
9 器具備品費		7,702			4,696		
10 消耗品費		18,539			16,321		
11 租税公課		82,764			80,877		
12 支払保険料		3,074			2,923		
13 減価償却費		95,571			99,997		
14 水道光熱費		23,664			23,956		
15 修繕費		21,100			19,240		
16 賃借料		16,697			22,579		
17 雑費		34,689	984,923	105.2	34,356	949,328	106.7
売上総損失			48,316	5.2		59,322	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで		当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		24,990		26,790	
2 給料手当		11,141		11,427	
3 旅費交通費		4,319		4,649	
4 事務用品費		8,014		8,346	
5 交際接待費		2,612		2,535	
6 賃借料		12,309		6,982	
7 支払手数料		17,923		19,503	
8 租税公課		6,305		5,724	
9 雑費		21,526	109,142	20,603	106,561
営業損失			157,458		165,883
営業外収益					
1 受取利息及び配当金		11,682		11,511	
2 名義書換料		111,500		118,500	
3 固定資産賃貸収入		12,636		1,902	
4 雑収入		13,146	148,964	16,111	148,025
営業外費用					
1 雑損失		668	668	-	-
経常損失			9,162		17,858
特別損失					
1 固定資産除却損	1	10,366	10,366	10,389	10,389
税引前当期純損失			19,529		28,248
法人税、住民税及び事業税		2,290		2,290	
過年度法人税、住民税及び 事業税		2,431		-	
法人税等調整額		6,655	6,514	-	2,290
当期純損失			26,043		30,538

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,213,350	108,000	108,000	570,000	149,919	420,080	1,741,430
事業年度中の変動額							-
当期純損失					26,043	26,043	26,043
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	26,043	26,043	26,043
平成19年12月31日 残高（千円）	1,213,350	108,000	108,000	570,000	175,962	394,037	1,715,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	6,130	6,130	1,735,299
事業年度中の変動額			-
当期純損失			26,043
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	13,089	13,089	13,089
事業年度中の変動額合計（千円）	13,089	13,089	39,133
平成19年12月31日 残高（千円）	19,220	19,220	1,696,166

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高（千円）	1,213,350	108,000	108,000	570,000	175,962	394,037	-	1,715,387	
事業年度中の変動額									
当期純損失					30,538	30,538		30,538	
自己株式の取得							194,980	194,980	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）								-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	30,538	30,538	194,980	225,518	
平成20年12月31日 残高（千円）	1,213,350	108,000	108,000	570,000	206,500	363,499	194,980	1,489,869	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	19,220	19,220	1,696,166
事業年度中の変動額			
当期純損失			30,538
自己株式の取得			194,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	67,879	67,879	67,879
事業年度中の変動額合計（千円）	67,879	67,879	293,397
平成20年12月31日 残高（千円）	87,099	87,099	1,402,769

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失()		19,529	28,248
2 減価償却費		95,571	99,997
3 受取利息及び受取配当金		11,682	11,511
4 有形固定資産除却損		3,910	6,800
5 賞与引当金の増加額(減少額)		1,378	565
6 退職給付引当金の増加額		3,506	3,055
7 売上債権の増加額		4,017	1,142
8 たな卸資産の減少額		179	164
9 前払費用の増加額		819	457
10 長期前払費用の減少額(増加額)		592	3,089
11 その他の流動資産の増加額		154	1,692
12 仕入債務の増加額(減少額)		141	1,086
13 未払消費税等の増加額		8,543	3,016
14 未払費用の増加額(減少額)		4,927	3,238
15 預り金の増加額(減少額)		1,022	449
16 前受収益の減少額		-	2,402
17 長期前受収益の減少額		9,608	7,206
18 外形標準課税に係る未払事業税の増加額 (減少額)		202	219
小計		73,882	53,895
19 利息及び配当金の受取額		11,682	11,511
20 法人税等の支払額		8,126	739
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,437	64,668

		前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		5,000	-
2 定期預金の解約による収入		-	55,000
3 長期性預金の預入による支出		206,000	6,500
4 有形固定資産の取得による支出		197,496	66,441
5 無形固定資産の取得による支出		1,096	780
6 投資有価証券の取得による支出		4,472	300,000
7 貸付けによる支出		200,000	-
8 貸付金の回収による収入		100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		514,065	218,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 会員預り保証金による収入		104,000	98,000
2 会員預り保証金の返還による支出		84,500	73,000
3 自己株式の取得による支出		-	194,980
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		19,500	169,980
現金及び現金同等物の増減額		417,127	324,033
現金及び現金同等物の期首残高		853,405	436,277
現金及び現金同等物の期末残高		436,277	112,244

重要な会計方針

	前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は、いずれも個別 法による原価法によっている。	商品、原材料及び貯蔵品は、いずれも先入 先出法による原価法によっている。
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌会計年度から5年間で均等 償却する方法によっている。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却 費は従来の方法によった場合と比較して 6,599千円増加し、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失はそれぞれ6,599千 円増加している。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額を計上している。</p>	<p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ている。	同左
6 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-

(損益計算書関係)

前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
1 固定資産除却損の主なものは、建物、什器備品の除却損である。	1 固定資産除却損の主なものは、建物、什器備品及び立木の除却損である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	244	-	244

(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加である。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) (千円)
現金及び預金勘定 846,277	現金及び預金勘定 567,244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 455,000
現金及び現金同等物 <u>436,277</u>	現金及び現金同等物 <u>112,244</u>

(リース取引関係)

前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで				当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
什器備品	6,598	3,299	3,299	什器備品	6,598	4,619	1,979												
合計	6,598	3,299	3,299	合計	6,598	4,619	1,979												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,299千円</td> </tr> </table>				1年内	1,319千円	1年超	1,979千円	合計	3,299千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979千円</td> </tr> </table>				1年内	1,319千円	1年超	659千円	合計	1,979千円
1年内	1,319千円																		
1年超	1,979千円																		
合計	3,299千円																		
1年内	1,319千円																		
1年超	659千円																		
合計	1,979千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,319千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>				支払リース料	1,319千円	減価償却費相当額	1,319千円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,319千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	1,319千円	減価償却費相当額	1,319千円				
支払リース料	1,319千円																		
減価償却費相当額	1,319千円																		
支払リース料	1,319千円																		
減価償却費相当額	1,319千円																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債(オリックス株)123 回無担保社債)	200,000	193,840	6,160
合計		200,000	193,840	6,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

内容	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	258	633	374	258	422	164
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
債券(円建永久劣後債)	203,160	198,660	4,500	203,160	195,860	7,300
債券(日経平均リンク債)	-	-	-	100,000	68,303	31,696
投資信託	104,374	89,279	15,095	104,374	56,107	48,267
合計	307,793	288,572	19,220	407,793	320,093	87,099

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
社債(オリックス株) 123回無担保社債)	-	200,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">17,362千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">17,362千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">11,885千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">11,885千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。</p>	<u>退職給付債務</u>	17,362千円	<u>退職給付引当金</u>	17,362千円	<u>勤務費用</u>	11,885千円	<u>退職給付費用</u>	11,885千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">20,417千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">20,417千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<u>退職給付債務</u>	20,417千円	<u>退職給付引当金</u>	20,417千円	<u>勤務費用</u>	6,520千円	<u>退職給付費用</u>	6,520千円
<u>退職給付債務</u>	17,362千円																
<u>退職給付引当金</u>	17,362千円																
<u>勤務費用</u>	11,885千円																
<u>退職給付費用</u>	11,885千円																
<u>退職給付債務</u>	20,417千円																
<u>退職給付引当金</u>	20,417千円																
<u>勤務費用</u>	6,520千円																
<u>退職給付費用</u>	6,520千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 2,322千円	賞与引当金 2,097千円
退職給付引当金 6,904 "	退職給付引当金 8,119 "
一括償却資産償却限度超過額 1,056 "	一括償却資産償却限度超過額 830 "
その他有価証券評価差額金 7,643 "	その他有価証券評価差額金 34,636 "
繰越欠損金 6,426 "	繰越欠損金 10,419 "
その他 1,252 "	その他 6,433 "
繰延税金資産小計 25,606 "	繰延税金資産小計 62,537 "
評価性引当額 25,606 "	評価性引当額 62,537 "
繰延税金資産合計 - "	繰延税金資産合計 - "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産(負債)の純額 -	繰延税金資産(負債)の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

該当事項なし。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
1株当たり純資産額 665,946円82銭	1株当たり純資産額 609,105円20銭
1株当たり当期純損失 10,225円11銭	1株当たり当期純損失 12,777円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
当期純損失(千円)	26,043	30,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	26,043	30,538
期中平均株式数(株)	2,547	2,390

(重要な後発事象)

前事業年度 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	当事業年度 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで
平成20年3月28日開催の定時株主総会において、会社法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。 自己株式の取得の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する時期 平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時から 平成21年開催の定時株主総会終結の時まで (3) 取得する株式の総数 250株(上限) (4) 取得価額の総額 200,000,000円(上限)	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)りそなホールディングス	3.15	422
計			3.15	422

【債券】

銘柄			券面額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	オリックス(株)123回無担保社債	200,000	200,000
	其他有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債	200,000	195,860
	其他有価証券	日経平均リンク債	100,000	68,303
計			500,000	464,163

【その他】

銘柄			取得価額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 大和住銀投信投資顧問(株) 日本好配当株オープン	104,374	56,107
計			104,374	56,107
株式、債券、社債、投資信託合計			-	520,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	948,878	37,964	29,743	957,098	550,386	27,407	406,712
構築物	1,150,909	933	-	1,151,843	906,346	31,873	245,496
機械及び装置	248,816	13,176	5,515	256,477	202,623	19,784	53,853
車両運搬具	32,607	-	-	32,607	30,410	985	2,196
什器備品	147,661	14,368	11,580	150,449	102,970	18,858	47,479
立木	177,792	-	3,708	174,083	-	-	174,083
コース	488,707	-	-	488,707	-	-	488,707
土地	1,087,469	-	-	1,087,469	-	-	1,087,469
有形固定資産計	4,282,841	66,441	50,547	4,298,736	1,792,736	98,908	2,505,999
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,086	-	-	1,086
ソフトウェア	-	-	-	5,032	2,284	993	2,748
その他	-	-	-	2,665	1,092	95	1,572
無形固定資産計	-	-	-	8,785	3,377	1,088	5,407
長期前払費用	-	3,696	-	3,696	261	261	3,435

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額の内容は次のとおりである。

建物	キャディ室改修工事	14,089千円
	ボイラー、給湯設備	22,782千円
機械及び装置	コース用機械	11,863千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,839	5,274	5,839	-	5,274

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,942
預金	
当座預金	17
普通預金	110,283
定期預金	455,000
小計	565,301
計	567,244

2 営業未収入金

主な内訳

区分	金額(千円)
年会費及びロッカーフィー未収入金	4,726
プレイ関係未収入金	25,809
計	30,535

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
29,393	533,464	532,322	30,535	94.6%	20.6日

3 商品

区分	金額(千円)
売店用商品	1,892

4 原材料

区分	金額(千円)
食堂用原材料	1,000

5 貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料	742
農薬	466
砂	332
その他	74
計	1,615

負債

1 買掛金

相手先	金額(千円)
滝沢商店	451
(株)埼玉種畜牧場	512
(有)関口商店	605
関東食料(株)	575
(有)水村商店	600
(株)サンドラ	385
その他	3,345
合計	6,476

2 入会金預り金

区分	金額(千円)
平日会員	339,100
家族会員	750
計	339,850

3 会員預り保証金

区分	金額(千円)
入会保証金	2,196,000

(注) 名義書換時に入会保証金として預るものである。

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県日高市高萩1203番地 株式会社日高カントリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株式1株(旧額面株式を除く)を所有するものは、日高カントリークラブの正会員となり、当社経営のゴルフ場の施設を使用することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第50期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 晶 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 晶 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。